

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,412,173	4,418,389	17,462,996
経常利益 (千円)	112,928	86,167	316,781
四半期(当期)純利益 (千円)	50,030	44,493	69,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,027	53,563	99,171
純資産額 (千円)	3,327,069	3,351,176	3,353,635
総資産額 (千円)	12,396,545	11,915,103	11,130,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	0.24	0.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.23	0.38
自己資本比率 (%)	25.7	26.9	28.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（カラオケ関係事業）

平成25年4月1日付で、株式会社ソピック（当社連結子会社）を同一事業の株式会社ビデオエイティー（当社連結子会社）に吸収合併したため、消滅会社となり、連結子会社に該当しなくなりました。なお、株式会社ビデオエイティーは同日付で、名称を株式会社ビデオエイティー・ソピックに変更いたしました。

また、平成25年5月23日付で、株式会社ビデオエイティー（上記連結子会社とは別法人）は清算が終了して消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引き続き経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,418百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は115百万円（前年同四半期比23.8%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比23.7%減）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントにおける連結グループ内取引について、社内の業務管理手法の変更に伴い、セグメント内及びセグメント間取引区分を一部変更しております。そのため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の5店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成25年4月27日	フレッツ篠山店	兵庫県篠山市
平成25年4月30日	フレッツ湘南台店	神奈川県藤沢市
平成25年5月16日	フレッツ新金岡店	堺市北区
平成25年5月23日	フレッツ宝珠花店	千葉県野田市
平成25年6月27日	フレッツ楠店	熊本市北区

なお、テナント契約期間の満了に伴い平成25年5月に百圓領事館西明石店、平成25年6月に百圓領事館阿部野橋店を、また、店舗移転に伴い平成25年5月に百圓領事館新金岡店を閉店いたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLEET'S」を直営店舗66店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計108店舗を運営しております。

当連結会計年度においては30店舗の新規出店を計画しており、引き続き、フレッツ福知山店（京都府福知山市、7月13日）、百圓領事館菊名店（横浜市港北区、7月24日）、フレッツ八女店（福岡県八女

市、8月10日)ならびにフレッツ桃谷店(大阪市生野区、9月中旬)のオープンを予定しております。

また、既存店におきまして、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを実施して飽きのこない売り場環境を整えてまいりました。

店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。

一方で、九州地区における新規出店や、200平米を超える中規模店を複数店出店したことなどにより、経費が先行して発生いたしました。

この結果、売上高は3,438百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は51百万円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも取り組んでまいりました。

また、得意先が集中する大阪・北新地エリアにおける新たな事業展開として、酒類の即時配達サービスを行う事業計画を進めており、既存得意先に対するサービス向上のみならず、新規得意先の獲得にも寄与するものとして、8月下旬のサービス開始を予定しております。

この結果、売上高は740百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおり、新規入会者を対象としたオリエンテーションの充実などにより、入会後の定着率も高水準で推移しております。

また、新業態として準備してまいりました、会員制リフレッシュスペース「My LOUNGE 西梅田店」(大阪市北区、7月16日)をオープン致しました。

この結果、売上高は123百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同四半期比72.4%増)となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

I P 事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P.24h」は、四条畷（大阪府大東市、6月15日）と学園町（大阪府摂津市、6月25日）に2箇所16車室をオープンいたしました。当第1四半期連結会計期間末日現在30ヵ所343車室のコインパーキングを運営しております。

コインパーキング事業におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をした結果、増収となりました。

当事業部門全体では、売上高は115百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は11,915百万円（前連結会計年度末比784百万円の増加）となりました。

流動資産は4,684百万円（前連結会計年度末比861百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が611百万円、商品及び製品が158百万円が増加したことなどによります。

また、固定資産は7,184百万円（前連結会計年度末比68百万円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が30百万円、差入保証金が26百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が35百万円、建設協力金が18百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は8,563百万円（前連結会計年度末比787百万円の増加）となりました。

流動負債は4,345百万円（前連結会計年度末比335百万円の増加）となりましたが、これは、主として支払手形及び買掛金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が141百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,218百万円（前連結会計年度末比451百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が54百万円減少したものの、長期借入金が467百万円、長期割賦未払金が31百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,351百万円（前連結会計年度末比2百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		185,876,645		1,456,678		1,425,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,994,000	183,994	-
単元未満株式	普通株式 1,083,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,994	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式803株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	799,000	-	799,000	0.42
計	-	799,000	-	799,000	0.42

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は803,203株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,480	2,377,856
受取手形及び売掛金	573,570	630,524
商品及び製品	1,185,265	1,343,527
前払費用	170,700	182,252
繰延税金資産	52,846	83,061
その他	78,691	72,062
貸倒引当金	5,040	5,101
流動資産合計	3,822,515	4,684,184
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,679,360	1,709,537
建物及び構築物（純額）	1,598,884	1,563,759
土地	881,217	881,217
その他（純額）	330,958	354,776
有形固定資産合計	4,490,420	4,509,290
無形固定資産		
のれん	274,659	241,242
その他	17,875	17,371
無形固定資産合計	292,535	258,613
投資その他の資産		
投資有価証券	105,822	108,920
建設協力金	672,215	653,354
差入保証金	1,328,963	1,355,056
繰延税金資産	136,556	79,071
その他	274,987	268,549
貸倒引当金	48,702	48,662
投資その他の資産合計	2,469,843	2,416,288
固定資産合計	7,252,799	7,184,192
繰延資産	55,010	46,726
資産合計	11,130,325	11,915,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404,448	1,624,979
1年内返済予定の長期借入金	964,512	1,105,619
1年内償還予定の社債	1,060,700	976,100
1年内支払予定の長期割賦未払金	202,345	213,566
未払法人税等	27,783	55,989
賞与引当金	-	5,340
その他	350,678	364,122
流動負債合計	4,010,467	4,345,717
固定負債		
社債	924,500	870,000
長期借入金	2,004,800	2,472,760
長期割賦未払金	401,210	433,146
退職給付引当金	86,454	88,712
役員退職慰労引当金	44,121	49,636
資産除去債務	73,729	74,198
その他	231,404	229,754
固定負債合計	3,766,222	4,218,209
負債合計	7,776,689	8,563,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	251,354	262,534
自己株式	37,987	38,103
株主資本合計	3,169,031	3,180,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,127	26,649
その他の包括利益累計額合計	21,127	26,649
新株予約権	48,496	54,223
少数株主持分	114,980	90,207
純資産合計	3,353,635	3,351,176
負債純資産合計	11,130,325	11,915,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,412,173	4,418,389
売上原価	3,013,414	3,004,629
売上総利益	1,398,758	1,413,760
販売費及び一般管理費	1,246,576	1,297,870
営業利益	152,182	115,890
営業外収益		
受取利息	5,765	5,242
受取配当金	680	680
その他	2,154	1,381
営業外収益合計	8,601	7,304
営業外費用		
支払利息	19,530	17,981
支払保証料	9,654	6,135
社債発行費償却	8,475	8,282
その他	10,194	4,627
営業外費用合計	47,855	37,026
経常利益	112,928	86,167
特別利益		
持分変動利益	-	13,278
その他	-	20
特別利益合計	-	13,298
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	1,756
特別損失合計	-	1,756
税金等調整前四半期純利益	112,928	97,709
法人税、住民税及び事業税	10,344	25,455
法人税等調整額	47,792	24,212
法人税等合計	58,136	49,667
少数株主損益調整前四半期純利益	54,791	48,041
少数株主利益	4,761	3,548
四半期純利益	50,030	44,493

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,791	48,041
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	764	5,522
その他の包括利益合計	764	5,522
四半期包括利益	54,027	53,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,266	50,015
少数株主に係る四半期包括利益	4,761	3,548

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ソピック(当社連結子会社)は、平成25年4月1日に株式会社ビデオエイティー(当社連結子会社)と合併して消滅会社となったため、連結子会社の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビデオエイティー(上記連結子会社とは別法人)は清算が終了して消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支払予定額のうち当第1四半期累計期間の負担額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、当該賞与は連結会計年度末までに支給されることとなっているため、連結会計年度末においては賞与引当金は発生いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	175,238千円	195,301千円
のれんの償却額	20,565千円	18,375千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第32期定時株主総会	普通株式	33,315	0.18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第33期定時株主総会	普通株式	33,313	0.18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,433,922	731,216	119,104	127,930	4,412,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,737	1,302	-	14,774	28,814
計	3,446,659	732,518	119,104	142,705	4,440,987
セグメント利益	77,896	74,087	12,677	7,588	172,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	172,249
全社費用(注)	20,066
四半期連結損益計算書の営業利益	152,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,438,101	740,557	123,913	115,817	4,418,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,209	1,214	-	15,667	27,091
計	3,448,310	741,772	123,913	131,484	4,445,481
セグメント利益又は損失（ ）	51,619	63,894	21,858	1,656	135,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	135,716
全社費用（注）	19,826
四半期連結損益計算書の営業利益	115,890

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

カラオケ関係事業において、株式会社ビデオエイティ（当社連結子会社）が株式会社ソピック（当社連結子会社）を吸収合併したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、株式会社ソピックの株式取得時に生じたのれんの持分比率の減少に伴う減少額は15,042千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、社内の業務管理体制の変更に伴い、セグメント内及びセグメント間取引区分を一部変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：カラオケ関係事業

事業の内容：カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社ビデオエイティ（当社連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社ソピック（当社連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ビデオエイティ・ソピック

その他取引の概要に関する事項

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を関東地域で担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、収益性の向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,030	44,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,030	44,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,086	185,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 平 塚 博 路 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 村 利 宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。